

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	928 庁舎維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	99 対象外	目	01	一般管理費
		細目	102	庁舎管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	庁舎維持管理経費
担当部課	コード	600100		担当者氏名
	名称	島ヶ原支所振興課		
		連絡先	59 - 2053 (内線)	11

**事務事業の概要 (Plan)**

対象(誰を、何を)	来庁者及び職員	※対象件数
成果(どうする)	適正な維持管理をすることにより環境美化と安全性が図られ、利用しやすい施設環境をつくる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市庁舎管理規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	宿日直業務職員の雇用 施設の日常的な維持管理、清掃業務等の委託 支所庁舎の修繕(キュービクル設備塗装、誘導灯設備修繕、蛍光灯安定器交換、雨漏り修繕等) 施設設備維持に係る保守点検	
社会情勢の変化等	庁舎の安全性では、昨年度耐震診断を実施した結果、本館、付属棟共判定指標値を上回る結果であり、崩壊、倒壊の危険性が少ないことが確認された。しかし、築30年が経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるため、維持管理経費の確保が必要とされる。また、昨年度まで各支所で予算計上していた宿直用の寝具借上料については、一括契約により本年度から本庁予算となった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	23 人
3 年間運営費	9,514 千円
4 市内の類似施設	各支所庁舎

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
光熱水費		千円	目標	1800	目標	1800
			実績	1917	実績	1757
修繕箇所数		箇所	目標	3	目標	3
			実績	11	実績	6

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
庁舎内及び外周環境整備実施率		環境整備することにより環境美化に努め、来庁しやすい施設とする	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
庁舎修繕実施率		適切な修繕により安全な施設維持に努める	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	9,514	9,514	9,514	9,357	9,368			
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	9,514	9,514	9,357	9,368				
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	11,674	11,674	11,674	10,797	#VALUE!			

**事務事業の評価 (Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	空き部屋の書庫への転用や適切な管理で老朽化を最小にとどめる。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 清掃業務等の委託により庁舎の環境美化が保たれ、宿日直業務の委託による閉庁時間中のサービス維持が継続されている。また、光熱水費等の節約も行われている。

**今後の方向性 (Action)**

担当課長氏名	増永 由美
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 地域住民が身近なところで公共サービスが受けられるよう、支所機能を保持し市民が安心して快適に来庁してもらえるよう、適正な維持管理に努める。
現時点における課題、その他	施設設備の老朽化が進んでいるため、維持管理経費の確保が必要となってくる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	清掃業務等の委託により、庁舎の環境美化が保たれ、利用しやすい施設環境をつくっていく。